

運輸総合研究所

ワシントン国際問題研究所 (JITTI USA) の 研究調査活動

北米をはじめとする交通運輸・観光分野の最新動向を把握するため、JITTI USA (Japan International Transport and Tourism Institute, USA) は1991年、ワシントンD.C.に設立されました。以来、航空、海上保安、海事、観光、鉄道など幅広い分野を対象に、米国を中心とした政策・市場動向を調査し、日本向けにはレポートの発行や講演を行うとともに、米国に対しても日本の交通運輸・観光政策の発信を行ってきました。

2003年からは、米国航空産業に関するさまざまなデータを定点観測的に分析し、その現状と展望について毎年報告しています。近年は、2025年1月のトランプ大統領就任後に大統領令や通商法301条措置を通じて大きく動いた海運・造船分野の分析に重点的に取り組むほか、次世代航空機である「空飛ぶクルマ」を含む先端分野の動向把握にも力を入れています。

また、JITTI USAでは年に2回、ワシントンD.C.においてシンポジウムを開催しています。日米両国から政府関係者や専門家を招き、時宜に合ったテーマで議論を行うことで、日米間の連携強化、情報共有、相互理解の深化に寄与しています。

さらに、米国連邦政府、交通運輸・観光関連機関、在米日本企業、在米日本大使館などと幅広い連携を進めています。これまで、米国公共交通協会 (APTA) やジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院 (SAIS) ライシャワー東アジアセンターとのシンポジウム共催、全米桜まつりへの協力など、現地機関との協働や交流を積極的に続けています。

研究紹介



航空 (次世代航空機を含む)



福原 和弥 |
Fukuhara Kazuya
主任研究員／次長



釣 慎一郎 |
Tsuru Shinichiro
研究員



中村 由季子 |
Nakamura Yukiko
研究員

米国の旅客航空輸送の需給状況、旅客航空企業の収入・費用構造、連邦政府の航空政策等について、毎年定点観測的に調査・分析を行っています。2025年度は、厳しい経営状況に直面する米国LCCモデルの持続可能性等について研究調査し、その結果について、2025年9月の「第163回運輸政策コロキウム」において発表をしています。また、米国の航空・空港分野の脱炭素化政策や取り組みの動向について、トランプ政権への移行に伴う変化も含めて調査を行っています。

さらに、日本では「空飛ぶクルマ」とも呼ばれる、次世代エアモビリティ・Advanced Air Mobility (AAM) に関する米国の政策動向についても調査研究を行っています。米国では官民を挙げてこのAAMの実用化に向けた取り組みを進めており、直近ではトランプ大統領により署名された大統領令において、地方自治体とeVTOL機 (電動垂直離着陸機) メーカーの協力によってeVTOL機の運航を加速させるためのeVTOL統合パイロットプログラム (eIPP) の設立が求められる等の動きも見られます。こうした動向については、レポートやコロキウム等、様々な媒体を通じて発信しています。

本誌の関係記事

コロキウム

第164回運輸政策コロキウム～ワシントン・レポートXXII～
米国における「空飛ぶクルマ」に関する政策の最新動向2025
—取り組みの進展と今後の展望—

P.24

レポート

2025 Drone and AAM Policy Symposium参加報告

P.29

レポート

米国における航空・空港分野の脱炭素化政策に関する動向について

P.32



海上保安



荒井 優太 | Arai Yuta
 研究員

我が国の海上保安分野における国際協力は、遠洋での海上捜索救助や、海賊・密輸対策といった海洋国家間の共通課題において連携実績を積み重ねてきました。しかし近年、インド太平洋地域の海洋安全保障環境は劇的に変化しており、「法の支配」に基づく海洋秩序の維持が強く求められています。

こうした情勢の変化を踏まえ、現在、「法の支配」を具現化する海上保安機関による戦略的な「ミニラテラル（少数国間）協力」のあり方を追求する研究を行っています。強固な日米連携を中核に据えつつ、さらに第三国との協調を加えた「ミニラテラル協力」の枠組み構築について、その可能性と具体策を提言することとしています。

海上保安機関による協力は、平時の航行安全や人命救助を主眼とするため、政治的な緊張を高めることなく実行に移しやすいという外交的利点を有しています。この特性を活かした協力枠組みは、地域の安定性を維持する上で極めて有効な戦略的手段となることが期待されます。

研究を通じて、インド太平洋地域における海上保安分野での国際協力のあり方を提言することで、「法の支配」に基づく海洋秩序を維持すること、そして「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に寄与することを目指しています。



海 事



福原 和弥 |
 Fukuhara Kazuya
 主任研究員／次長



山上 寛之 |
 Yamagami Hiroyuki
 主任研究員



山下 庸介 |
 Yamashita Yosuke
 研究員

海運・造船を含む米国の海事政策の調査・分析を行っています。第二次トランプ政権下では海事産業の再興が重要な政策課題の一つとして位置づけられており、連邦議会に関連法案が提出されているほか、海事産業の再興と支配力の回復を目的とした大統領令、通商法301条に基づく措置など我が国の海事産業にも大きく影響する施策が立て続けに講じられています。これら一連の動向や背景を調査・分析し、その結果をレポートとして発表するほか、在米日本企業や他の研究機関との情報収集・意見交換を行っています。また、エネルギー政策を含む米国の動向が海事分野の国際的な脱炭素の取り組みにも影響を及ぼしていることから、これらの動向について調査を行っています。

本誌の関係記事

- レポート
米国の海事産業再興に向けた一連の動きについて（通商法301条措置の適用及びその他の動向）
P.15
- レポート
IMOネットゼロフレームワークに対する米国の対応とその背景について
P.19



観光・人的交流



小山 晴彦 | Koyama Haruhiko
 研究員

第二次トランプ政権発足に伴い米国の観光行政および産業を取り巻く環境が大きく変化する一方、サッカーFIFAワールドカップなど観光客誘致の契機となる大規模国際イベントの開催を控える米国において、観光政策や業界動向、今後の方向性の把握に努めています。具体的には、米国関連の旅行需要の推移や米国政府・Brand USA・業界団体・民間事業者などによる関連施策、米国の主要な観光資源である国立公園の運営体制などについて継続的に情報を収集・分析し、米国における旅行・観光業の方向性と今後の展望について調査しています。また、人的交流分野では、関係団体とのネットワークの構築を通じて、現在の取り組みや課題等を把握し、その成果を2025年11月開催の「日米国際交流シンポジウム 2025」にも反映させました。

本誌の関係記事

- シンポジウム
**日米国際交流シンポジウム2025
 ～多層的な交流で築く、信頼と共創の日米パートナーシップ～**
P.6



鉄 道



佐藤 直樹 | Sato Naoki
 研究員

米国の鉄道を中心とした公共交通分野について、連邦政府の動向、高速鉄道の整備状況、公共交通機関を取り巻く課題を中心に調査を行っています。2025年度は、国土交通省鉄道局及びカリフォルニア州運輸省の共催としてカリフォルニア州で開催された鉄道脱炭素フォーラムやAPTA主催の高速鉄道セミナー及び鉄道カンファレンス等に参加し、最新の動向や課題や状況等の情報収集を行い、レポートにて紹介しています。また、APTAとの共催で2026年春に開催を予定しているシンポジウムに向けて企画準備を行っています。

本誌の関係記事

- レポート
APTA Rail Conference参加報告
P.39